

TAISEI VISION 2030 中期経営計画(2021-2023)

CONTENTS

- 1 中期経営計画(2018-2020)の総括
- 2 中長期の外部環境・構造変化
- 3 中長期的に目指す姿【TAISEI VISION 2030】
- 4 中期経営計画(2021-2023)



中長期的に目指す姿 【TAISEI VISION 2030】

進化し続ける The CDE³(キューブ) カンパニー

Construction, Development, Engineering, Energy, Environment

人々が豊かで文化的に暮らせる

レジリエントな社会づくりに貢献する先駆的な企業グループ

CONTENTS

TAISEI VISION 2030と中期経営計画(2021-2023)の位置づけ



中長期の外部環境・構造変化

- 新型コロナウイルス感染症を契機として、これまで潜在的であった、あるいは手を付けていなかった課題が前倒しで顕在化
- 新型コロナウイルス感染症により顕在化した課題(**3つのX:IX, SX, DX**)が絡み合いながら変革の大きなうねりへ



中期経営計画(2018-2020)の総括

- 新型コロナウイルス感染症やオリンピック・パラリンピック関連案件の一巡による先行き不透明感から、**競争環境が激化し、売上高・利益ともに未達**
- 足元の競争環境やコロナ危機により顕在化した**中長期的な外部環境・構造変化への対応が急務**

足元のマーケット

※「TAISEI VISION 2030」は「たいせいビジョン ニーゼロサンゼロ」と読みます

1 中期経営計画(2018-2020)の総括

- 新型コロナウイルス感染症やオリンピック・パラリンピック関連案件の一巡による先行き不透明感から、
競争環境が激化し、売上高・利益ともに未達
- 足元の競争環境やコロナ危機により顕在化した**中長期的な外部環境・構造変化への対応が急務**

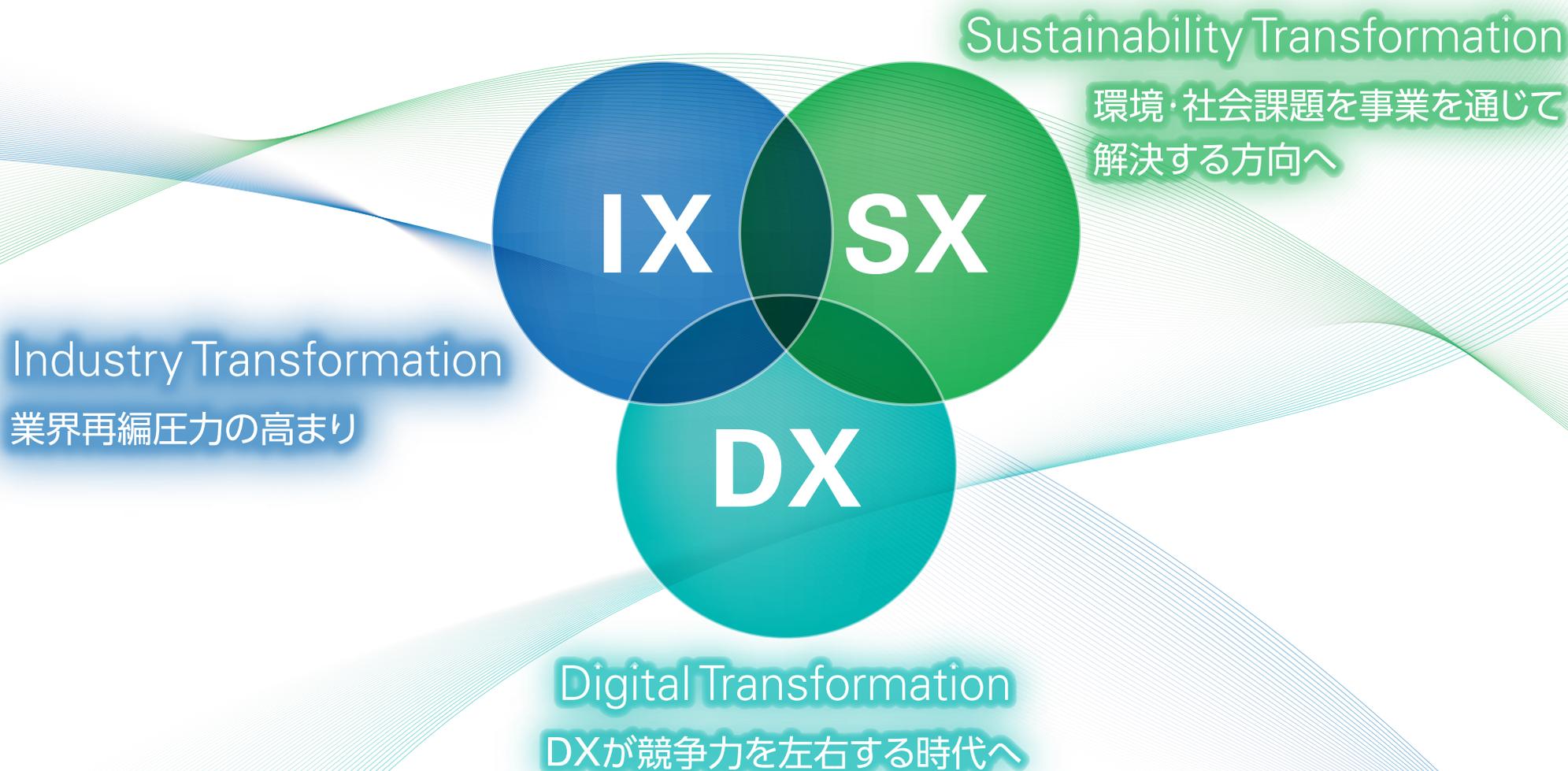
中期経営計画(2018-2020)経営数値目標の推移

		2020年度 中計目標	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績
グループ	売上高	1兆8,700億円	1兆6,509億円	1兆7,513億円	1兆4,801億円
	営業利益	1,870億円	1,533億円	1,678億円	1,305億円
	当期純利益	1,300億円	1,126億円	1,221億円	926億円
	ROE	12%以上	16.2%	16.6%	11.6%
	配当性向	25%程度	25.4%	22.7%	29.4%*
	有利子負債	3,000億円未満	2,174億円	2,081億円	2,190億円*
	純有利子負債	(実質無借金経営の恒久化)	実質無借金 (△ 2,503億円)	実質無借金 (△ 2,745億円)	実質無借金* (△ 2,753億円)
自己資本比率	40%以上	39.0%	39.7%	44.9%*	

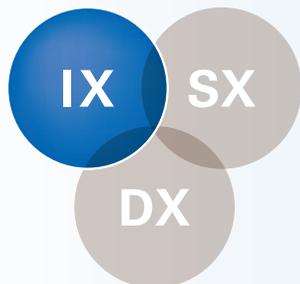
*中計目標達成項目

2 中長期の外部環境・構造変化

- 新型コロナウイルス感染症を契機として、これまで潜在的であった、あるいは手を付けていなかった課題が前倒しで顕在化
- 新型コロナウイルス感染症により顕在化した課題(3つのX:IX,SX,DX)が絡み合いながら変革の大きなうねりへ



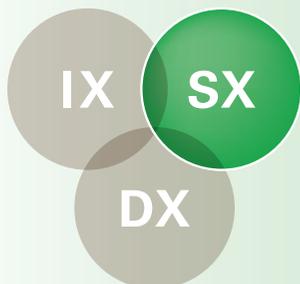
2 中長期の外部環境・構造変化



インダストリー・トランスフォーメーション

業界再編圧力の高まり

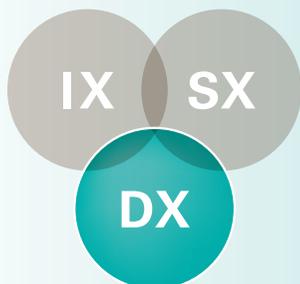
- 中長期の建設マーケットの見通しは減少傾向が見込まれ、**厳しい競争環境により業界が疲弊**
- 中長期的には少子高齢化により、建設業の**担い手確保問題が顕在化**
- 当社や大手5社のマーケットシェアは、他産業に比べかなり小さく、当社グループにとって**成長分野・劣後分野ともに拡大の余地**



サステナビリティ・トランスフォーメーション

環境・社会課題を事業を通じて解決する方向へ

- 日本政府の2050年の**カーボンニュートラル**宣言により、「経済と環境の好循環」を通じ、新たな成長産業・分野の創出へ
- そのためには、**オープンイノベーション**を通じた革新的な技術開発が必要
- **ダイバーシティ**等、新しい時代のニーズに合った雇用形態に向けた変革が必要



デジタル・トランスフォーメーション

DXが競争力を左右する時代へ

- BIM/CIMや無人化施工等、生産プロセスにおいても**デジタル技術が進化**
- 当社及び**建設業におけるデジタル技術とデータ活用は発展途上**
- これを建設ビジネス全体に適用することができれば、生産プロセスにおける飛躍的な生産性の向上、経営上の意思決定のスピードアップ、新たなサービスを創出することが可能に

3 TAISEI VISION 2030 ～グループ理念と大成スピリットの具体化～

- コロナ危機により顕在化した3つのXやグループ理念、大成スピリットにもとづいて

10年後の目指す姿 [TAISEI VISION 2030] を策定

グループ理念

人がいきいきとする環境を創造する

大成スピリット

自由闊達・価値創造・伝統進化

中長期の外部環境・構造変化

IX

SX

DX

中長期的に目指す姿

進化し続ける The CDE³(キューブ) カンパニー

Construction, Development, Engineering, Energy, Environment

人々が豊かで文化的に暮らせる
レジリエントな社会づくりに貢献する先駆的な企業グループ

進化し続ける The CDE³(キューブ) カンパニー

Construction, Development, Engineering, Energy, Environment

人々が豊かで文化的に暮らせる
レジリエントな社会づくりに貢献する先駆的な企業グループ

基本姿勢	安全・安心の実現	「人」と「技術」と「情報」の最適活用	
業績数値イメージ	グループ売上高	グループ純利益	ROE
	2.5兆円程度	1,500億円程度	10%程度
ステークホルダーへの還元	顧客・サプライヤー・社会	CDE ³ を通じた還元	
	株主	配当性向 25~30%	
	社員	ダイバーシティ & インクルージョンを進め、多様な能力を最大限発揮できる働きやすい環境や人事・給与制度を実現	

3 TAISEI VISION 2030 ~グループ理念と大成スピリットの具体化~



IX

業界再編圧力の
高まり

- M&Aの活用等による事業領域の拡大

SX

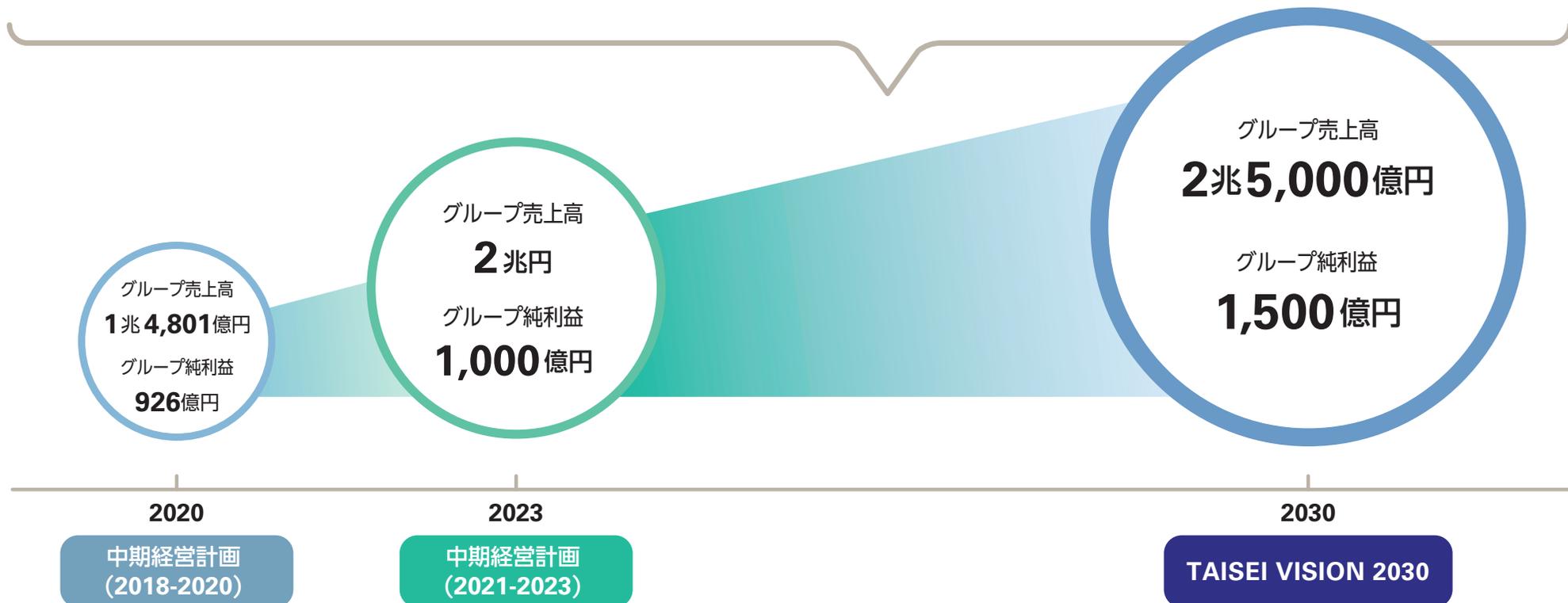
環境・社会課題を
事業を通じて
解決する方向へ

- 環境分野のフロントランナーを目指してカーボンニュートラルに向けた取り組みを加速
- ダイバーシティ&インクルージョンを進め、多様な能力を最大限発揮できる働きやすい環境や人事・給与制度を実現

DX

DXが競争力を
左右する時代へ

- 生産性の向上、意思決定のスピードアップ、新たなサービスの創出による競争優位性の確立



4 中期経営計画(2021-2023)

- 【TAISEI VISION 2030】の実現に向けて足元の事業環境を考慮しながら、**3年間で集中的に取り組むことを重点課題として特定**
- 重点課題は**事業関連**と**サステナビリティ関連**に分類
- 既存事業に対する取り組みに加えて、**M&Aの活用による事業領域の拡大**に向けた取り組みを実施

事業関連

グループ国内建築事業
グループ国内土木事業
グループ海外建設事業
グループ開発事業
グループエンジニアリング事業

グループ事業戦略

サステナビリティ関連

エネルギー・環境
基盤整備
安全
技術開発
DX
働き方改革
ガバナンス

グループ基盤整備計画

C
Construction

グループ国内建築事業

厳しい競争環境下における優位性を確立する

グループ国内土木事業

強固な事業基盤確立のための体制を整備する

グループ海外建設事業

安定的な事業基盤の確立に向けて、確実に利益を上げる体制を構築する

D
Development

グループ開発事業

不動産ポートフォリオの最適化と投資効率の追求により、グループ開発事業の安定的な収益基盤を構築する

E
Engineering

グループエンジニアリング事業

強みを生かして、事業領域を拡大する

**エネルギー
環境****環境分野のフロントランナーを目指して、
カーボンニュートラルに向けた取り組みを加速させる****スコープ1・2**事業活動によるCO₂排出量目標を「実質ゼロ」(カーボンニュートラル)へ**スコープ3**

ZEB性能の向上とグリーン調達の実施へ

基盤整備**サステナビリティを踏まえた基盤整備を実施する****安全**

死亡災害ゼロ、重大事故ゼロを達成する

技術開発

オープンイノベーションの活用を通じて、環境・社会課題の解決に向けた技術開発を推進する

DX

DXにより生産システムの変革と働き方改革を実現する

働き方改革

魅力ある職場環境やダイバーシティ&インクルージョンを重視した施策を推進する

ガバナンス

グループガバナンス体制の再構築により、シナジーを最大化する

4 中期経営計画(2021-2023) | 重点課題 **サステナビリティ関連**

サステナビリティ経営の全体像と中期経営計画の取り組み

【国際的な開示基準・行動規範・行動規格】 ● GRIスタンダード ● 国連グローバル・コンパクト ● ISO26000

マテリアリティ (取り組むべき重要課題)		中期経営計画重点施策 (サステナビリティ関連)
E	1 持続可能な環境配慮型社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業活動によるCO₂排出量目標を「実質ゼロ」(カーボンニュートラル)へ(スコープ1・2) >> P20.21 ● ZEB性能の向上とグリーン調達拡大へ(スコープ3) 等
	2 品質の確保と技術の向上	<ul style="list-style-type: none"> ● BIM/CIMの設計・施工クラウド連携によるデジタルツイン構築 等 >> P22.23
S	3 持続可能な社会の実現に向けた技術開発	<ul style="list-style-type: none"> ● 経済と環境の好循環により成長が期待される産業分野に貢献する技術開発 等 >> P22.23
	4 サプライチェーン・マネジメントの推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境・社会課題の解決に向けたサプライチェーン・マネジメントの推進 等 >> P21.23
	5 労働安全衛生管理の徹底	<ul style="list-style-type: none"> ● 特定災害の防止に向けた当社及び安全衛生環境協力会役員等によるパトロールの拡充と教育の徹底 等 >> P21
G	6 技術者の育成・担い手の確保	<ul style="list-style-type: none"> ● 建設キャリアアップシステム登録・運用支援 等 >> P21.24
	7 働きがいのある魅力的な職場環境の実現	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な人材が活躍できる働き方、職場環境の整備 等 >> P23.24
	8 コンプライアンスの徹底 グループガバナンス体制の再構築	<ul style="list-style-type: none"> ● 実効的なグループ会社管理体制の確立 等 >> P23.24

TAISEI Green Target 2050

SBT認定 (2025年再認定)

TCFD提言に沿った開示 (2021年5月)

SDGsへの貢献



4 中期経営計画(2021-2023) | 数値目標

● 2023年度数値目標



※上記の数値目標や指標には、M&Aの実現を織り込んでいない

4 中期経営計画(2021-2023) | 投資計画

● 投資計画



1. 技術開発投資	600 億円
2. 情報投資	600 億円
① DX	300 億円
② 既存システム	300 億円
3. 設備・人材関連投資	150 億円
4. 事業関連投資	1,250 億円

※1・2には一部重複を含む



- 投資額のうち技術開発投資及び事業関連投資に含まれるもの

技術開発投資

経済と環境の好循環により成長が期待される産業分野に貢献する技術開発 **420** 億円

事業関連投資

再生可能エネルギー事業への出資 **180** 億円



- 事業領域拡大を目的とするM&A投資等は別枠で実施

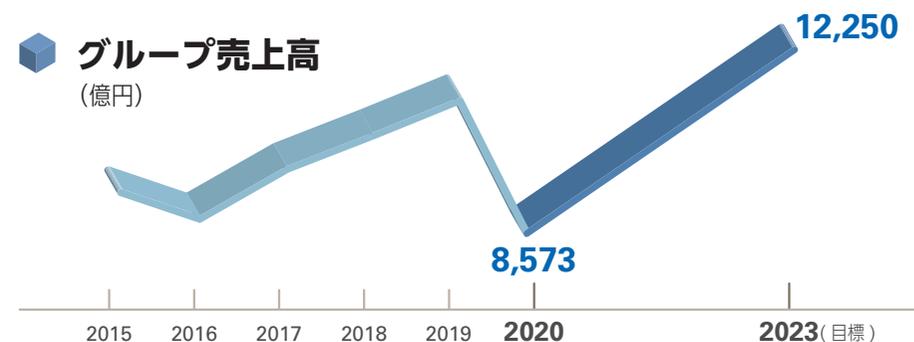
重点課題

厳しい競争環境下における優位性を確立する

マーケットシナリオ

- 一般工事： コロナ影響は21年度まで続くと思われるが、コロナ収束に伴い、徐々に回復する
ただし、先行き不透明感から **競争環境は厳しい状況が続く**
- リニューアル工事： リニューアル工事に対する潜在的な需要は大きく、
21年度後半以降は例年を上回る状況を想定

グループ売上高 (億円)



重点施策

- **新築案件の受注競争力向上のための体制整備**
 - 専門組織の増員、デジタル技術やデータ活用によるVE提案及び施工提案体制の整備
 - 対外活動重視への原点回帰等による顧客との関係深耕、営業方針や目標設定の迅速化
- **組織再編によるリニューアル分野の拡大**
 - 本支店にリニューアル専門組織を設置し、推進体制を一元化
- **デジタル技術の活用や業務の集約化等による生産性の向上**
 - 専門組織を活用した作業所集約業務の全国展開
- **M&Aの活用等による事業領域の拡大**
 - 成長が見込まれる電気通信分野や劣後分野・エリアの克服



国立競技場

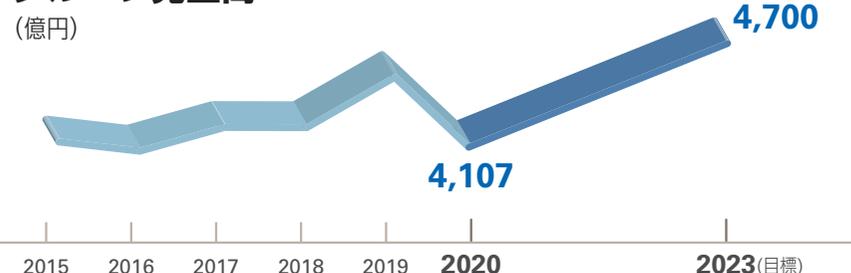
重点課題

強固な事業基盤確立のための体制を整備する

マーケットシナリオ

- 民間： コロナ影響により減少が見込まれ、**回復には時間を要する**
再生可能エネルギー分野は成長が見込まれるが、業績に影響するのは2024年度以降
- 官庁： 公共投資については、防災・減災、国土強靱化対策の
当社グループへのインパクトは限定的
高速道路をはじめ**リニューアル工事のウエイトが高まる**

グループ売上高



重点施策

● 受注競争力向上のための体制整備

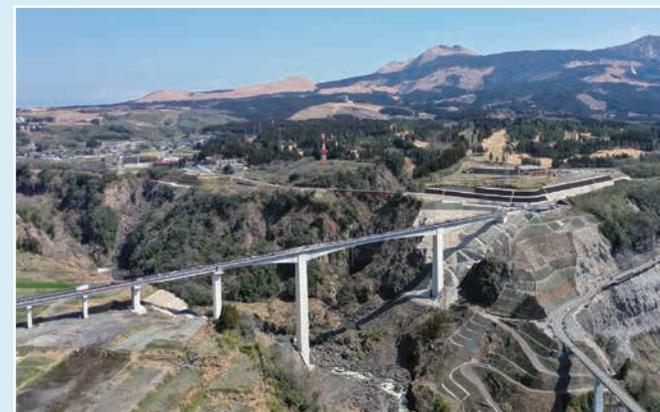
- 総合力が生かせるECI*案件等の掘り起こしと、応札組織体制の整備
 - 随意契約及び設計変更を獲得するための、全社的なバックアップ体制の整備
- *ECI: 設計段階から施工者が関与する方式

● 成長が見込まれる分野に対する応札組織等の拡充

- ダム、風力発電、高速道路リニューアル分野の対応組織と要員を拡充

● M&Aの活用等による事業領域の拡大

- 得意分野の拡充や劣後分野の克服



新阿蘇大橋

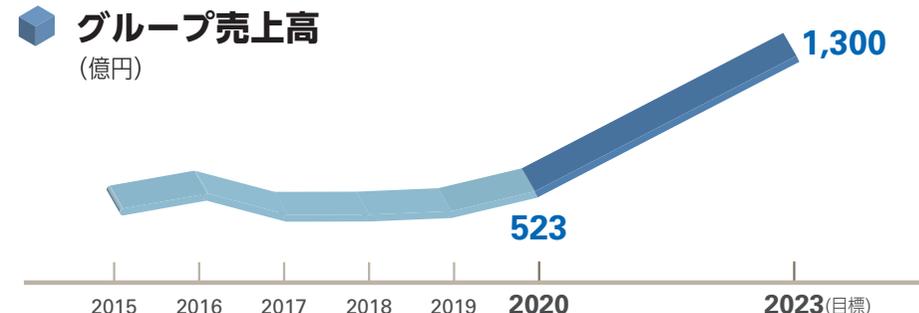
重点課題

安定的な事業基盤の確立に向けて、確実に利益を上げる体制を構築する

マーケットシナリオ(重点国・地域)

- 建築 | 台湾: **コロナ影響が小さく、建設マーケットは堅調に推移**
- 建築 | ベトナム: 日系企業の工場投資は抑制されている一方、不動産開発は活発化しており、**緩やかな回復傾向**
- 土木 | シンガポール: **公共投資を中心に、2021年度以降回復**
- 土木 | フィリピン: **ODA案件は比較的堅調に推移**

グループ売上高 (億円)



重点施策

共通

- 現地化・拠点化の推進やアライアンスパートナーとの協働による、大規模プロジェクト偏重の受注体制からプロジェクト規模の適正ミックスを図る体制への転換

建築

- 現地営業社員の若返り及び増強によるローカルネットワークの構築
- 国際競争力の高い空港分野に対する重点的な人材投入

土木

- アライアンスパートナーのリソースやサプライチェーンの活用によるコスト低減

非請負

- 欧米のグローバルコントラクターの事業形態を踏まえた建設事業以外のビジネスモデル構築に向けた人材投入



カタール ハマド国際空港

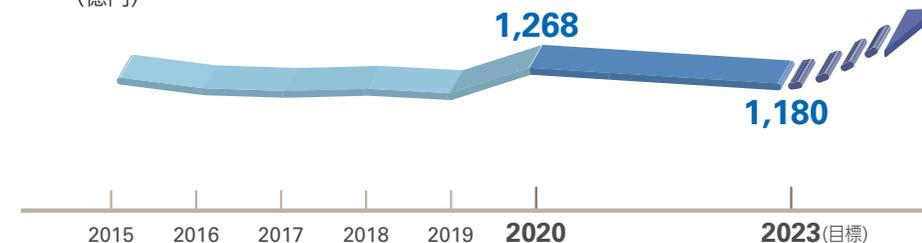
重点課題

不動産ポートフォリオの最適化と投資効率の追求により、 グループ開発事業の安定的な収益基盤を構築する

マーケットシナリオ

- 金融面での不安が小さく、不動産市況に大きな変化はみられないが、
先行きの不透明感は強く、慎重な判断が必要な状態が続く

グループ売上高 (億円)



重点施策

不動産

● 不動産市況を踏まえた適切なポートフォリオの構築と安定的な開発利益を確保するための体制整備

- 市街地再開発事業や大型開発案件における川上段階からの事業コントロールによる優良不動産の取得
- エリアや用途、資産効率と安定収益のバランスを踏まえた不動産ポートフォリオの最適化
- 分譲マンション「オーベル」、賃貸マンション「テラス」の認知度・ブランド力向上

施設管理

● 顧客ニーズにマッチした企画提案による施設管理物件の確保

- 建物施工から施設管理までの一貫した顧客サポート体制の確立

PPP等

● 収益源の多様化に向けたPPP事業等への参画

- 空港コンセッション事業における運営体制の確立と新たなインフラ運営ビジネスへの挑戦



御茶ノ水ソラシティ

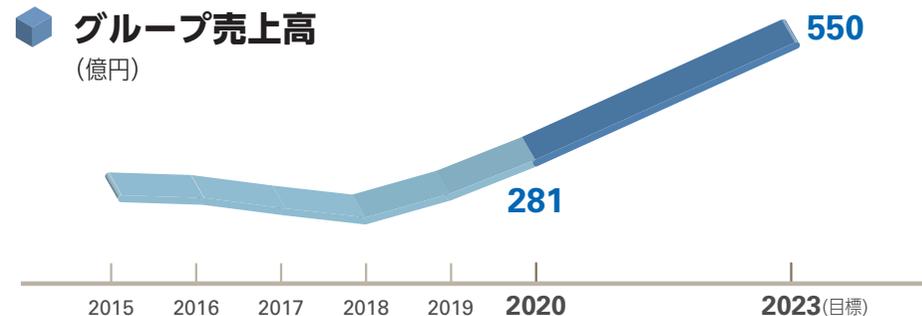
重点課題

強みを生かして、事業領域を拡大する

マーケットシナリオ

- ターゲットとする医薬品、食品、物流、エネルギー関連の設備投資は、概ね堅調に推移

グループ売上高 (億円)



重点施策

● 従来分野の深耕

- 医薬品分野：強みの技術・ノウハウを活用し、バイオ医薬品や再生医療等の次世代医療分野へ進出
- 食品分野：川上段階のコンサルティング機能の充実、医薬品分野で培った自動化・省人化技術の活用

● 成長分野への挑戦

- ファインケミカル分野：医薬品分野の技術を活用し、半導体・電子デバイス用原料製造施設等に進出
- 物流分野：FS提案や医薬品適正流通ガイドライン(GDP)のノウハウの活用による、物流施設分野での優位性の確保、医薬品輸配送事業の販路拡大

● 事業領域の拡大に向けた体制整備

- 外部人材の活用による生産能力の拡大



医薬品分野：高薬理活性原薬製造施設

重点課題

環境分野のフロントランナーを目指して、 カーボンニュートラルに向けた取り組みを加速させる

● 事業活動によるCO₂排出量目標を「実質ゼロ」(カーボンニュートラル)へ(スコープ1・2)

- 再生可能エネルギー電源の保有と燃料消費量の削減
 - 当社グループの電力消費量を賄うことを目的に、再生可能エネルギー電源の保有に向けた取り組みを開始(2030年度までに100MWを目指す)
 - 施工現場での燃料改善策(バイオディーゼル燃料・燃料添加剤)の検討と導入

● ZEB性能の向上とグリーン調達への拡大へ(スコープ3)

- 次世代高機能ZEBの開発・実用化とエネルギーサポートサービスの展開
- カーボンリサイクル・コンクリートの開発・利用

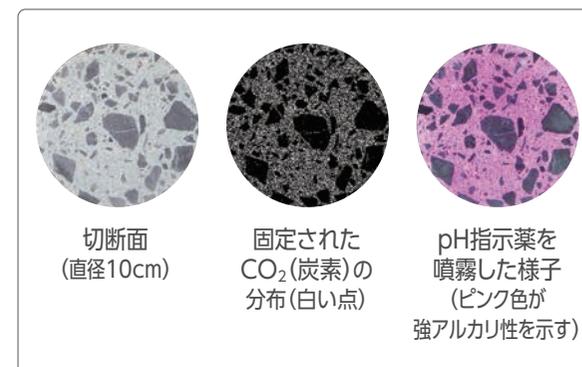
● グループ環境目標管理制度の確立

- 2025年度SBT再認定に向けたグループ全体の目標設定、及びその達成に向けた各グループ会社の体制整備
- 作業所CO₂排出量計測・集計システムの導入
- TSA(TAISEI Sustainable Action*)の推進及び施策の拡大

※ 2050年環境目標の達成を目指し、全社員が参画して、環境負荷低減効果がある技術や取り組みを展開する活動
作業所では「TSAポイントシステム」で取り組み効果の定量評価を実施



ZEB 実証棟：人と空間のラボ



カーボンリサイクル・コンクリートの切断面

重点課題

死亡災害ゼロ、重大事故ゼロを達成する

● 特定災害の防止に向けた当社及び安全衛生環境協力会役員等によるパトロールの拡充と教育の徹底

- ≫ 三本部^{※1}直轄パトロール、安全衛生環境協力会役員パトロール等の実施
- ≫ 作業員の安全意識向上、不安全行動の低減に向けた安全衛生環境協力会・職長会活動の活性化

● 環境事故撲滅に向けた環境パトロール・教育(法令遵守)の実施

- ≫ 解体・改修(リニューアル含む)時のアスベスト関連事故等の防止に向けたパトロールの実施

● デジタル技術等の活用による安全衛生・環境管理の推進

- ≫ 建設機械への安全装置設置の全作業所展開
- ≫ ウェアラブルカメラを使用することによるパトロール頻度・実施者の拡充
- ≫ 施工の自動化・無人化技術導入等にあたっての安全基準の整備・運用

● 倉友会会員各社への支援の拡充

- ≫ 倉友会^{※2}鴻巣研修センターでの倉友会会員向け研修の拡充・継続
- ≫ 建設キャリアアップシステム登録・運用支援(登録指導員の配置等)

● 環境・社会課題の解決に向けたサプライチェーン・マネジメントの推進

- ≫ サプライチェーン全体で「CSR調達ガイドライン」に則った調達の推進
- ≫ 「パートナーシップ構築宣言」に則った取引先との連携

※1 三本部：建築本部、土木本部、安全本部

※2 倉友会：基幹的な専門工事業者(協力会社)の会

4 中期経営計画(2021-2023) | グループ基盤整備計画：技術開発

重点課題

オープンイノベーションの活用を通じて、 環境・社会課題の解決に向けた技術開発を推進する

● 経済と環境の好循環により成長が期待される産業分野に貢献する技術開発

産業分野*	内容	
洋上風力産業	着床式・浮体式	● 低コストの着床構造物・浮体構造物
物流・人流・ 土木インフラ産業	ICT施工 スマートシティ 災害シミュレーション	● 無人化施工*1・ロボット施工技術、3Dプリンター技術 ● ワイヤレス給電道路 ● リアルタイム危険予測(浸水等)
カーボンリサイクル産業	グリーン調達 CO ₂ 回収・貯留	● カーボンリサイクル・コンクリートの開発・利用 ● 二酸化炭素地下貯留関連技術の高度化
住宅・建築物産業/ 次世代型太陽光産業	木材利用 ZEB 次世代太陽光電池	● 木材とRC造・S造とのハイブリッド化、CLT活用技術*2 ● 次世代高機能ZEB ● ガラス一体型発電システム・リニューアブル向け製品
ライフスタイル関連産業	スマートコミュニティ	● 地域再エネ・エネルギー需要機器の組合せ・連携技術
水素産業	水素貯蔵・輸送	● 低圧水素配送システムの実証
原子力産業	新型軽水炉	● 原子力施設の安全性・経済性向上技術
食料・農林水産業	植物工場	● 光エネルギーを削減した効率的な栽培システム
資源循環関連産業	エネルギー回収	● メタンガス利用技術

※ 産業分野は、政府の「グリーン成長戦略」における「成長が期待される産業」を引用



*1 無人化施工技術:T-iROBO®シリーズ



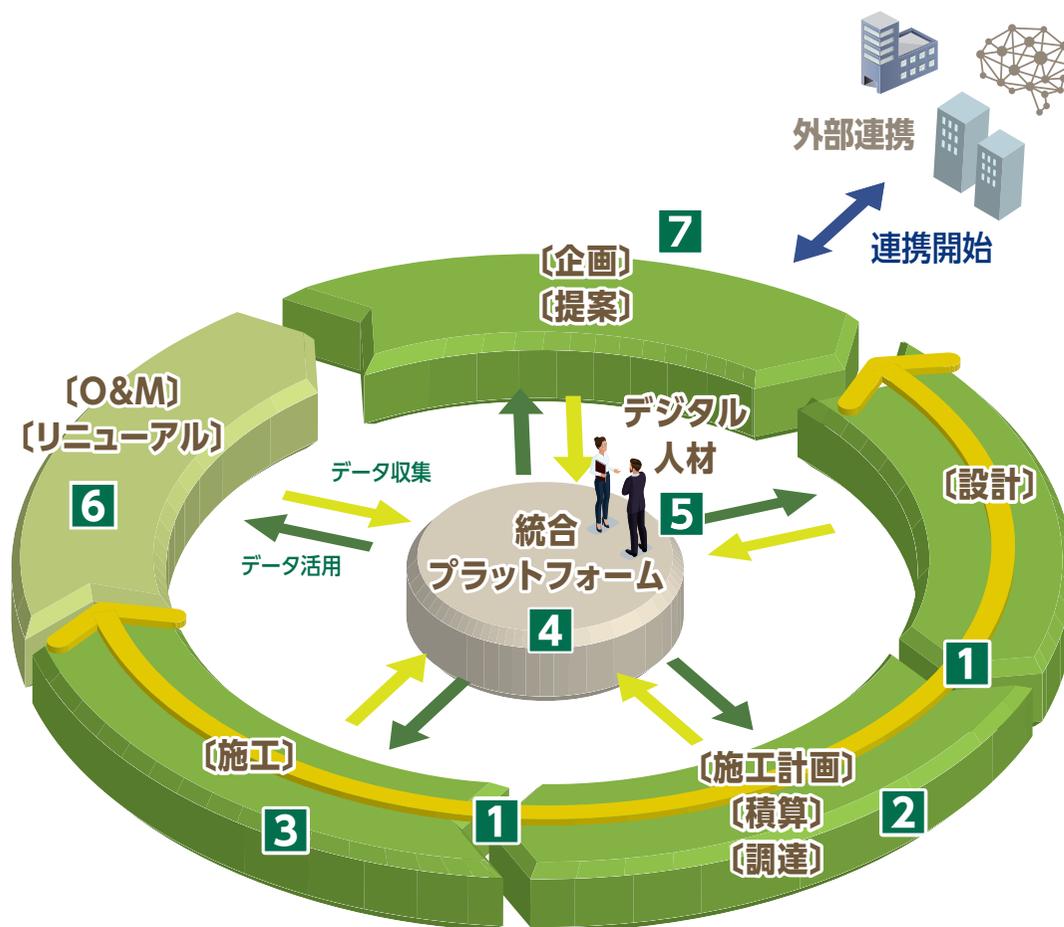
*2 CLT活用技術:風洞実験棟・内観(装置設置前)

● 競争優位性のある技術開発

	内容
大型プロジェクト対応の特殊技術	● 大規模基礎、トンネル工事関連、大規模地下空間構築 等
高付加価値化・高品質化に資する技術	● 防災・減災技術、新材料・構造・架構システム、エンジニアリング技術、リニューアブル技術、ウェルネス技術 等

重点課題

DXにより生産システムの変革と働き方改革を実現する



- 1 BIM/CIMの設計・施工クラウド連携によるデジタルツイン構築
- 2 調達関連情報提供システムの改善
- 3 最先端のデジタル技術による生産プロセスの見える化と効率化
- 4 統合プラットフォームの構築
- 5 デジタル人材の確保とローテーション制度確立
- 6 O&M領域の事業化
- 7 データを基に最適なタイミングで提案する営業スタイルへの変革

重点課題

魅力ある職場環境やダイバーシティ&インクルージョンを重視した施策を推進する

● 多様な人材が活躍できる働き方、職場環境の整備

- DX人材等、多様な人材のキャリア採用の拡充と処遇の検討・実施
- 女性社員や高齢社員他がライフステージの変化や能力と意欲に応じて活躍できる働き方施策の検討・実施
- 役割や責任、成果に応じた報酬・人事制度の検討・実施

重点課題

グループガバナンス体制の再構築により、シナジーを最大化する

● グループ本社機能の明確化

- グループ本社のコーポレート部門と事業担当本部の役割の明確化
- 事業領域の拡大を踏まえた、グループガバナンス体制の在り方の検討

● 実効的なグループ会社管理体制の確立

- グループ経営に関する基本的な枠組みの見直し
- 「3線ディフェンス」構築によるグループ内部統制システムの適切な運用



地図に残る仕事。®

<用語集>

BIM/CIM | Building/ Construction Information Modeling, Management・・・調査・計画・設計段階から、コンピューター上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベースを導入し、その後の施工、維持管理の各段階においても、情報を充実させながらこれを活用すること。あわせて事業全体にわたる関係者間で情報を共有することにより、一連の建設生産・管理システムにおける受発注者双方の業務効率化・高度化を図ること

CLT | Cross Laminated Timber・・・鋸などで挽いて切った木の板（ラミナ）を幅方向に並べた後、繊維方向が直交するように厚さ方向に積層接着した木質材料。厚みのある大きな板で、建築の構造材の他、土木用材、家具などにも使用される

CSR調達ガイドライン・・・サプライチェーン全体で企業の社会的責任（CSR）を果たすために、取引先が実施する事項をまとめたもの

O&M | Operation & Maintenance・・・所有者等に代わって、施設の運用・維持管理業務を行うサービス

PPP | Public Private Partnership・・・官民が連携して公共サービスの提供を行うスキーム

SBT | Science Based Targets・・・パリ協定が求める水準に整合する、企業の温室効果ガス排出削減目標のこと

TAISEI Green Target 2050 | 2013年に制定した当社の2050年環境目標、2021年に改訂（カーボンニュートラルを表明）

VE | Value Engineering・・・製品やサービスなどを提供するにあたって、対象の価値が最も高くなるように、顧客要求や期待を機能で捉えて、その機能を最小のコストで達成する手段

ZEB | Net Zero Energy Buildingの略称で、「ゼブ」と呼ぶ。エネルギーの生成と消費の収支がプラスマイナスゼロにすることを目指した建物のこと

安全衛生環境協力会・・・当社と協力して労働災害防止活動、環境事故防止・環境保全活動を行うこと目的とする協力会社の会であり、当社と契約して工事を行う全ての専門工事会社が加入する
（材料納入のみ行う会社は対象外）

グリーン調達・・・製品の原材料や部材を調達するにあたり、環境への負荷が少ない製品を選択すること

グループ理念 | 「人がいきいきとする環境を創造する」・・・グループとして追求し続ける存在目的

建設キャリアアップシステム・・・建設業界を支える優秀な担い手を確保・育成するため、技能者の保有資格・社会保険加入状況などを登録のうえ、現場の就業履歴を蓄積し、技能者の適正な評価や処遇を受けられる環境を整備する仕組み

随意契約・・・発注者が任意に特定の者を選定して、その者と契約を締結すること。施工上の経験や知識を特に必要とする場合や、現場の状況などに精通した者による施工等を必要とする場合などに適用される

設計変更・・・発注者が受注者に対して行う工事の変更指示により、設計図書の変更を行うこと。工事数量の増減、新たな工種追加などが含まれる

大成スピリット | 「自由闊達」「価値創造」「伝統進化」・・・「グループ理念」を追求するために、グループ全役職員が大切にしている考え方

デジタルツイン・・・BIMやIoT等のデジタル技術を活用して仮想空間に物理空間を再現し、リアルタイムに現実とデジタル世界を連携したシステム。これにより現実世界では実施困難な実験・完成予想・将来予測等がシミュレーションで可能となる

特定災害・・・当社において、死亡災害・重大事故につながる災害を特定。この災害の防止に対しては重点的な管理を行う（墜落、機械関連、飛来落下、崩壊倒壊、感電）

パートナーシップ構築宣言・・・新型コロナウイルス感染症の影響による、中小企業・小規模事業者への取引条件のしわ寄せを防止し、サプライチェーン全体での付加価値向上の取組や規模・系列等を超えたオープンイノベーションなどの新たな連携を促進することを企業が自主的に宣言する枠組み